

## 第16回 文化外交とは何か

外交で文化が重要視されはじめたのはいつ頃からであろうか。

日本において「文化外交」はおもに戦後期の言葉であるが、戦前の情報統制や文化統制の歴史に加え、戦後は経済協力や開発援助を重視してきた背景もあり、文化をパワーとして捉えることには慎重ないし消極的だった。国際文化交流・協力事業を博愛主義的な慈善活動や啓蒙主義的な異文化理解活動と見なす向きが強かったせい、あるいは、国益推進にとっては周辺の、二次的なサービスにすぎないとみなされてきせい、日本の文化外交のスケールは、その経済規模や他の主要先進国に比して驚くほど小さい。外交目標とのリンケージが弱い分、文化外交そのものもソフトパワーとしての戦略性に乏しく、総花的な印象を受けることも少なくない。<sup>(1)</sup>

日本政府が文化交流、外交をどのように取り扱っているのは重要である。

### ①文化外交への流れ

2001年の中央省庁等改革により国際文化交流に関して外務省と文化庁の役割が明確化された。これにより文化庁は国際文化交流、外務省及び国際交流基金は外交に資する文化交流に特化されるに至った。その後、2004年には外務省機構にほり、対外広報と国際文化交流が部分的に再統合され、広報文化交流部が新設された。英語名はPublic Diplomacy Department。そのおもな職務は長中期目標の設定及び対外分岐合交流の戦略の策定であり、国際交流基金は事業の実施となった。これ以後、日本でも「文化外交」なる用語がよく見受けられるようになった。

### ②『「文化交流の平和国家」日本の創造を』

2005年7月に文化外交の推進に関する懇談会報告書として『「文化交流の平和国家」日本の創造を』が発表された。座長に青木保（1938－）、顧問に

平山郁夫（1930-）、山崎正和（1934-）、他に14名のメンバーで構成されている。2004年12月7日に第1回懇談会が開催され、2005年7月まで合計7回行われ、小泉純一郎総理（当時）に青木座長より手交。その内容は以下の通りである。

はじめに

第1章 今なぜ文化外交か

第2章 文化外交の3つの理念と3つの柱

第3章 明確な文化外交戦略を

終わりに

（資料）文化外交の推進に関する懇談会の開催について  
各会合で議論されたテーマ

「はじめに」には3つの基本理念について述べている。

本報告書では、今なぜ文化外交という視点が必要なのかについて述べると共に、文化外交の「発信」・「受容」・「共生」の3つの基本理念とそれを実現するための行動指針、さらに文化外交を推進するための体制や重点地域等について、課題と戦略を提言している。<sup>(2)</sup>

「第2章 文化外交の3つの理念と3つの柱」では3つの基本理念についてさらに述べられている。

### 3つの基本理念

1. 発信：文化発信を通した「21世紀型クール」の提示
2. 受容：文化創造の場の育成につながる「創造的受容」
3. 共生：「多様な文化や価値の間の架け橋」としての貢献<sup>(3)</sup>

第1の柱については、特に「ジャパン・クール」について触れているので取り上げておきたい。

「クール」とは「かっこいい」という意味である。日本のマンガ、アニメ、ゲーム、音楽、映画、ドラマといったポップカルチャーや現代アート、文学作品、舞台芸術等は「ジャパン・クール」と呼ばれ、世界の若者世代の人気を博している。また、食やファッションに代表される日本の生活文化も海外で幅広く普及している。しかし日本が文化交流を通して伝え発信していく魅力は、単にそれがかっこいいということにとどまるものではない。ジャパニメーション（日本のアニメ）が、まさに日本の現代文化は、伝統文化をその基礎・背景として持っているからこそ、「クール」たりえるといえることができる。<sup>(4)</sup>

### ③「文化外交の新発想—みなさんの力を求めています」

2006年4月28日に当時の外務大臣・麻生太郎(1940-)はデジタルハリウッド大学での演説「文化外交の新発想—みなさんの力を求めています」の中で、漫画やアニメといったポップ・カルチャーを文化外交を進める上で大いに利用していきたいとの内容が盛り込まれていた。そのおもな内容は以下の通りである。

- 1 無形遺産条約の発効
- 2 コンテンツ業界の皆さんへ
- 3 ポパイとアトムの魅力
- 4 ポップカルチャーに本気
- 5 外交、イメージ、ブランド
- 6 テレビ海外放送への期待
- 7 官民のパートナー・シップ
- 8 オールジャパンの取り組み
- 9 「賞」をつくります
- 10 日本の夢を売りましょう

「4 ポップカルチャーに本気」のところでは以下のように述べている。

漫画の話をし始めますと、私の場合きりがなくなるのでここでやめておきますが、外交というものは外交官同士、秘密の交渉をし、おしゃれな会話をして進めることだという古い固定観念は、この際きれいさっぱり捨ててください。

「日本」とか、「ジャパン」と聞いて、「ぱっ」と浮かぶイメージ。それが明るい、暖かい、あるいはカッコいいとかクールなものと、長い目で見たとき、日本の意見はそれだけ通りやすくなります。つまり、日本の外交がじわりじわり、うまく行くようになるわけです。<sup>(5)</sup>

さらに、次のように進んでいる。

ですからわれわれ、こういう素晴らしい伝統文化をこれからもどしどし広めていくつもりですが、お能や文楽、お茶、お花というアイテムに加え、たいへんアピール力のある新しい文化というものが、幸いなことに日本には備わっておりました。それがアニメや音楽、ファッションといったポップカルチャーでして、これをいわゆる「売り込んでいく」ということに、外務省としてはいよいよ本腰を入れて参ります。<sup>(6)</sup>

「6 テレビ海外放送への期待」の中では以下のように述べている。

わたしどもみな、シェークスピアやベートーベンといった西欧発の文化を糧として成長しました。しかし今では、マンガやアニメ、あるいは日本食や相撲といったメイドインジャパンの文化が、負けず劣らず世界の人々の、特に若い世代の糧になっています。それを、生かさない手はないということなのです。<sup>(7)</sup>

なお、直接クール・ジャパンという用語は用いられていない。また、「9 『賞』をつくります」は、後述の「国際漫画賞」のことである。

#### ④国際漫画賞

外務省は2007年5月22日に国際漫画賞の創設について発表した。当時の外務大臣は麻生太郎である。以下、ホームページよりその内容を紹介しておきたい。

ポップカルチャーの文化外交への活用の一環として、海外で漫画文化の普及活動に貢献する漫画作家を顕彰するため「国際漫画賞」(International MANGA Award)を創設することとし、今般「第1回国際漫画賞実行委員会」が発足した。同実行委員会は、外務大臣を委員長とし、(独)国際交流基金理事長及び海外交流審議会・ポップカルチャー専門部会委員から構成される。なお、本賞の実施にあたっては、(社)日本漫画家協会より選考委員の派遣などで協力を得ることとしている。

募集作品の中で、最優秀作品に「国際漫画賞」を、その他の優秀な3作品程度に「国際漫画賞奨励賞」を授賞し、それぞれ表彰状及びトロフィー等を贈呈する。また、(独)国際交流基金が、授賞式にあわせて、受賞者を10日間程度招聘し、日本の漫画家との懇談、出版社等への表敬訪問等を行う。

本賞は、麻生大臣の文化外交に関する政策スピーチ「文化外交の新発想～皆さんの力を求めています～」(平成18年4月28日)でのアイデアを具体化したものであり、本賞の実施により海外の漫画作家の日本文化に対する理解を一層高めることができると期待される。<sup>(8)</sup>

文化外交の新発想という視点から生まれたようであるが、外務省がすべき事業なのかは疑問も残るところだ。国際交流基金、文部科学省、文化庁などもっと取り扱うのに相応しい機関があるように思われるが、「外交」という言葉で外務省が創設したということになるのだろうか。外務省が文化外交の名のもとにアニメを取り扱うかどうか、このあたりも今後、所管を巡って本格的な議論を待ちたいところである。

## 注

- (1) 渡辺靖「日本らしさとは何か―アイデンティティと文化外交」(『外交フォーラム』通巻第252号、都市出版、2009年7月)、p.12.
- (2) 文化外交の推進に関する懇談会報告書『「文化交流の平和国家」日本の創造を』(2005年7月)、p.1.
- (3) Ibid., p.7.
- (4) Ibid., pp.7-8.
- (5) 「文化外交の新発想―みなさんの力を求めています」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_0428.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_0428.html))
- (6) Ditto.
- (7) Ditto.
- (8) 「文化外交の推進に関する報告書について」  
(<http://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/culture/topics/kondankai.html>)  
『「国際漫画賞」の創設について」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173498\\_804.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173498_804.html))